

平成20年度大分県担い手育成総合支援協議会 事業報告書

大分県担い手育成総合支援協議会（以下「県協議会」という。）は、将来にわたり本県農業を担う効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営者（以下「担い手」という。）の経営支援に取り組むとともに、担い手の確保・育成に向けた地域段階の取組に対する支援を強化し、望ましい農業構造の確立を目指して平成20年度事業計画に基づき、以下の取組を実施した。

I. 総会・幹事会の開催

1. 平成20年度幹事会

- (1) 開催日時 平成20年3月25日
- (2) 開催場所 県庁 702会議室
- (3) 議 事
 - 第1号議案 平成19年度事業報告について
 - 2号議案 平成20年度事業計画案について
 - 号議案 平成20年度予算案について
 - 議案 規約の改正について

第
第3
第4号

2. 平成20年度総会

- (1) 開催日時 平成20年3月25日
- (2) 開催場所 コンフォートホテル大分
- (3) 議 事
 - 第1号議案 平成19年度事業報告について
 - 2号議案 平成20年度事業計画案について
 - 号議案 平成20年度予算案について
 - 議案 規約の改正について

第
第3
第4号

3. 平成20年度総会・幹事会（書面議決）

- (1) 承認年月 平成20年7月30日
- (2) 議 事
 - 第1号議案 平成19年度収支決算の承認について

4. 監 査 会

- (1) 開催日時 平成20年6月5日（木）
- (2) 開催場所 杵築市役所
- (3) 内 容 八坂監事（杵築市長）による19年度事業報告・収支決算について監査会を開催した。

II. スペシャリスト・担い手アクションサポートチームの開催

1. スペシャリスト・担い手アクションサポートチーム合同説明会の開催

- (1) 開催日時 平成20年8月20日（金）
- (2) 開催場所 別府市「つるみ荘」
- (3) 出席者数 23名
- (4) 内 容
 - ①大分県の農業について支援協議会の活動について
 - ②農業の担い手育成確保について
 - ③大分県担い手育成総合支援協議会の活動について
 - ④農業基盤強化準備金制度について

2. 農業経営指導スペシャリスト説明会「集落営農の税務」の開催

- (1) 開催日時 平成20年12月18日（木）
- (2) 開催場所 大分県庁舎本館 901会議室
- (3) 出席者数 16名
- (4) 内 容
「集落営農の税務について」
全国農業経営コンサルタント協会専務理事・税理士 森剛一氏

2. 第2回担い手アクションサポートチーム打合せ会議の開催

- (1) 開催日時 平成21年2月10日（火）
- (2) 開催場所 大分県土地改良会館5階会議室
- (3) 出席者数 13名
- (4) 内 容
 - ①大分県担い手育成総合支援協議会の活動状況について
 - ②豊後大野市担い手協議会の活動状況について
 - ③農業経営の課題について
農業経営指導スペシャリスト 荒木 隆 氏

Ⅲ. 地域協議会活動推進会議の開催

1. 地域担い手育成総合支援協議会担当学会議の開催

- (1) 開催日時 平成20年6月30日（月）
- (2) 開催場所 別府市「つるみ荘」
- (3) 出席者数 55名
地域担い手協議会担当者（市町村農政主管課・農業委員会）
県振興局担当者（農山漁村振興部・生産流通部）
県協議会関係者（農山漁村担い手支援課・集落水田対策室・農業会議）
- (4) 内 容
 - ①担い手確保・育成方針について（農山漁村担い手支援課）
 - ②県協議会活動について（農業会議）
 - ③担い手アクションサポート事業について（九州農政局）④集
落営農総合支援事業（九州農政局）
 - ⑤おおいたの集落営農について（集落水田対策室）

2. 平成21年度農林水産省担い手対策事業説明会の開催

- (1) 開催日時 平成21年1月8日（木）
- (2) 開催場所 別府市「つるみ荘」
- (3) 出席者数 72名
市町村農政主管課、農業委員会担当者、県振興局担当者、農政事務所、県協議会関係者（県農林水産部関係各課室・農業会議）
- (4) 内 容
 - ①平成20年度2次補正予算について②
平成21年度事業
 - ・地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業
 - ・担い手育成・確保総合支援事業
（担い手アクションサポート事業・集落営農 総合支援事業）
 - ・担い手経営展開支援リース事業
 - ・強い農業づくり交付金（集落営農育成・確保緊急整備支援事業）③

- 食料・農業 農村基本計画の見直しに関する意見・要望の募集
④平成20年度担い手育成・確保総合支援事業の第4期四半期概算払い及び精算払いについて
⑤認定農業者の経営改善状況調査の実施について

IV. アクションサポート活動

1. 集落営農法人リーダー養成講座の開催

- (1) 開催日時 平成20年7月2日（水）
(2) 開催場所 大分市「大分県農業共済組合」
(3) 出席者数 135名
集落営農組織のリーダー、地域協議会担当者
県振興局集落水田班担当者、県協議会担当者
(4) 内 容 「農業生産法人の概要と設立要件」

2. 地区別集落営農研修会の開催

(1) 豊肥地区

- ①開催日時 平成20年11月12日（水）
②開催場所 豊後大野市「ホテル豊洋」
③出席者数 100名 集落営農組織のリーダー等
④内 容 「集落営農法人の設立と会計・税務」
税理士 森 剛一 氏
全国農業経営コンサルタント協議会専務理事、森会計事務所所長

(2) 東部地区

- ①開催日時 平成20年11月13日（木）
②開催場所 杵築市「杵築市健康福祉センター」
③出席者数 49名 集落営農組織のリーダー等
④内 容 「集落営農法人の設立と会計・税務」
税理士 森 剛一 氏
全国農業経営コンサルタント協議会専務理事、森会計事務所所長

(3) 宇佐市

- ①開催日時 平成20年12月17日（水）
②開催場所 宇佐市役所大会議室
③出席者数 70名 集落営農組織のリーダー等
④内 容 「集落営農法人の設立と会計・税務」
税理士 森 剛一 氏
全国農業経営コンサルタント協議会専務理事、森会計事務所所長

(4) 中部地区

- ①開催日時 平成20年12月18日（木）
②開催場所 大分市「大分市植田市民行政センター」
③出席者数 70名 集落営農組織のリーダー等
④内 容 「集落営農法人の設立と会計・税務」
税理士 森 剛一 氏
全国農業経営コンサルタント協議会専務理事、森会計事務所所長

(5) 西部地区

- ①開催日時 平成20年12月19日（金）
②開催場所 日田市「大分県日田総合庁舎」
③出席者数 55名 集落営農組織のリーダー等
④内 容 「集落営農法人の設立と会計・税務」
税理士 森 剛一 氏
全国農業経営コンサルタント協議会専務理事、森会計事務所所長

3. おおいた認定農業者組織ネットワーク設立総会の開催

- (1) 開催日時 平成20年7月22日（火）
- (2) 開催場所 別府市「つるみ荘」
- (3) 出席者数 53名
地域認定農業者組織代表者
地域協議会担当者、県振興局担当者
県協議会関係者（農山漁村担い手支援課、農業会議）

(4) 内 容

第1部 設立総会

- ・設立趣意書の説明
- ・規約の承認
- ・役員の承認
- ・事業計画の承認

第2部 研修会

「認定農業者への期待」九州農政局 担い手育成課長 上村和憲 氏

4. おおいた認定農業者ネットワーク役員会の開催

- (1) 開催日時 平成20年10月2日（木）
- (2) 開催場所 大分県庁本館704会議室
- (3) 出席者数 14名 （6ブロックを代表する組織会長と市町担当者）

(4) 内 容

第1部 役員会

- ①「第11回全国農業担い手サミットへの参加」
- ②「九州・沖縄地区認定農業者ネットワーク意見交換への参加」

第2部 意見交換

県農山漁村担い手支援課長との意見交換会

5. 第11回全国担い手サミットinみえへの参加

三重県で開催された全国サミットに県下の認定農業者の代表38名が参加、その経費の一部を助成した。

- (1) 開催日時 平成20年11月13～14日
- (2) 開催場所 三重県伊勢市外
- (3) 参加者数 2100名
- (4) 内 容

①平成20年度優良担い手表彰式（農林水産大臣表彰）

②事例報告

- ・中蔭章嘉・正子（有）なかじま園取締役・専務（静岡県/法人個別経営/いちご）
- ・田中早有里（有）ニューファームSAYURI取締役（滋賀県/法人個別経営/水稻・小麦・大豆）
- ・大仲雅人 伊勢農協バラ部会（三重県/個人経営/バラ）

③三重県内7地域22コースで現地研修会（第2日目）

6. 農業法人研修会の開催

- (1) 開催日時 平成20年9月25日（木）
- (2) 開催場所 別府市「亀の井ホテル」
- (3) 出席者数 51名 （農業法人経営者）
- (4) 内 容

①「原油等高騰対策について」 県農林水産部

- ②「制度金融 農業負債整理資金の経営計画の作成」 農林漁業金融公庫③「農産物流通の最前線」 日本経済新聞社・西部支社 ④「農商工連携事業の概要」 中小企業基盤整備機構九州支部
 ⑤「定年延長奨励金制度」 大分県総合雇用推進協会
 ⑥「外国人研修受入実態調査」 大分県農業会議

7. 九州・沖縄ブロック農業法人研究大会への参加

長崎県で開催された研修会に県下の農業法人経営者等8名が参加した。

- (1) 開催日時 平成20年10月9～10日
- (2) 開催場所 長崎県雲仙市
- (3) 参加者数 215名
- (4) 内 容
 - ①講演「食料争奪～食料小国日本が買い負けないために」
丸紅経済研究所所長 柴田昭夫 氏
 - ②現地視察 島原半島、諫早湾干拓など4コース
 - ③分団討議

8. 農業法人全国秋期セミナーへの参加

岐阜県で開催されたセミナーに法人経営者2名を派遣し、その経費の一部を助成した。

- (1) 開催日時 平成20年12月4～5日
- (2) 開催場所 岐阜市
- (3) 参加者数 230名
- (4) 内 容
 - ①講演 「いのちをはぐくむ農と食」
東京農業大学応用生物化学部教授 小泉武夫 氏
 - ②事例発表「日本の食糧は私たちが国内と海外で確保する」
(株) サラダコスモ 代表取締役 中田智洋 氏
 - ③パネルディスカッション「『食と農』農業法人の役割」
 - ④現地視察 岐阜県内4コース

9. 農業経営者・農業法人研修会の開催

- (1) 開催日時 平成20年12月16日
- (2) 開催場所 別府市「亀の井ホテル」
- (3) 参加者数 76名
- (4) 内 容
 - ①「(有) 船方農場グループの経営展開と私の私案」
みどりの風協同組合代表 坂本多旦 氏
 - ②「農業法人経営の経営哲学と経営戦略」
マーケティング・プロデューサー 平岡 豊 氏
 - ③「大分県農業の展開と課題」
大分県副知事 平野 昭 氏

10. 農業経営セミナーの開催

- (1) 開催日時 平成20年10月21日 (火)
- (2) 開催場所 別府市「豊泉荘」
- (3) 出席者数 50名
認定農業者、集落営農組織の代表、市町と県振興局担当者
県協議会関係者(農山漁村担い手支援課、農業会議)
- (4) 内 容

- ①「担い手簿記研修会について」
農業経営指導スペシャリスト 森川 詔也 氏
- ②「持続出来る農業経営の構築」
農山村地域経済研究所所長 楠本雅弘 氏（元山形大学教授）

1 1. 法人経営セミナーの開催

- (1) 開催日時 平成20年10月21日（火）
- (2) 開催場所 別府市「豊泉荘」
- (3) 出席者数 35名
法人志向の認定農業者、市町と県振興局担当者
県協議会関係者（農山漁村担い手支援課、農業会議）

(4) 内 容

- ①「農業法人の育成・支援」 県農山漁村担い手支援課
- ②「農業法人の仕組み」 大分県農業会議
- ③「農業法人の労務対策」 特定社会保険労務士 西村慶治 氏
- ④「農業法人からのアドバイス」 (有) やまなみきのこ産業 坂本憲治 氏
- ⑤「株式会社の設立」 司法書士 工藤克彦 氏
- ⑥「農業法人の税務」 税理士 末松幹夫 氏

1 2. 地域認定農業者研修会への講師派遣

開催月日	開催場所	研修会の名称 派遣講師	講演内容	対象者
7月18日（金）	大分市	大分市担い手研修会 マーケティング・プロデューサー 平岡 豊 氏	農業法人経営者の経営哲学と経営戦略を 探る	認定農業者等 42名
11月25日 （金）	豊後大野市	豊後大野市担い手研修会 マーケティング・プロデューサー 平岡 豊 氏	経営力、産地力アップに向けた知識情報の 取得と発揮	認定農業者100名
3月25日 （水）	豊後大野市	経営経理研修会 農業経営指導スペシャリスト 森川 詔也 氏	20年所得申告内容の疑問についての相談会	認定農業者

1 3. 担い手簿記研修会の開催

- (1) 講師 農業経営指導スペシャリスト 森川 詔也 氏

- (2) 内容 複式簿記入門から決算、コンピューター入力にいたるまでの記帳研修

開催場所	開催期間	開催回数	参加者数
国東市	7月16日～ 9月17日	1 2 講座	延べ1 8 5 名
由布市	11月4日～3月3日	1 5 講座	延べ2 0 5 名
豊後大野市	10月8日～1月28日	1 6 講座	延べ1 9 4 名
日田市	9月25日～12月18日	1 3 講座	延べ1 5 7 名
宇佐市	10月17日～2月20日	1 6 講座	延べ2 4 7 名

1 4. 農業法人設立・経営相談会の開催

開催月日	開催場所	助言者	相談会の概要
4月15日	大分市	県協議会担当者 (農業会議)	果樹園の生産法人の設立 (豊後大野市カボス経営)
5月8日	豊後高田市	県協議会担当者 (農業会議)	有機農業の法人化経営
7月3日	大分市	県農地農振室	不在村地主の農地購入 (日田市 (農) 大肥郷ふるさと農業振興会)
8月18日	大分市	県協議会担当者 (農業会議)	健康食品 (大麦若葉) メーカーの農業生産法人設立 (宇佐市日本薬品開発 (株))
8月18日	大分市	県協議会担当者 (農業会議)	ゼネコンの農業参入 (白ネギ) 農業生産法人の設立 (九重町 (株) 熊谷組)
8月25日	豊後高田市	県協議会担当者 (農業会議)	任意組合そば生産組合 (70戸) の法人化 (豊後高田市)

9月1日	日出町	県協議会担当者 (農業会議)	任意組合の法人化 (日出町真那井トマト農園生産組合)
9月18日	大分市	県協議会担当者 (農業会議)	土地利用型農業の展開と農協の出資 (臼杵市(有)西日本農業社)
10月3日	日出町	税理士 末松幹夫	法人化に係る任意組合の資産の移転における税務対策について (日出町真那井トマト農園生産組合)

15. 優良担い手表彰事業への参加

県内の優良担い手を応募を募り現地調査等を行い全国担い手育成総合支援協議会が主催する「担い手活動 表彰・発表事業」に参加して、各賞を受賞した。受賞者は平成20年12月5日に開催した平成20年度全国優良担い手表彰・発表会(東京都)に出席した。

(1) 現地調査

①玖珠町 (有) グリーNSTOCK八幡 梶原美行 氏 (繁殖肥育牛・作業受託)

経営診断書作成者 中小企業診断士 荒木 隆 氏 (平成20年7月2日実施)

②豊後高田市 仲井貞一 (白ネギ)

経営診断書作成者 中小企業診断士 河野直幸 氏 (平成20年7月18日実施)

(2) 平成20年度 優良担い手表彰受賞

①優良認定農業者 個人・土地利用型部門

農林水産省経営局長賞 豊後高田市 仲井貞一 氏

②優良認定農業者 法人・施設等型部門

全国担い手育成総合支援協議会会長賞

玖珠町(有) グリーNSTOCK八幡 梶原美行 氏

16. 認定農業者交流会

(1) 開催日時 平成21年1月21日(水)

(2) 開催場所 大分市 府内ホール

(3) 出席者数 200名 認定農業者、県協議会幹事、担い手アクションサポーターチーム、地域協議会・県振興局担当者

(4) 内 容

①報告「第11回全国農業担い手サミット参加報告」

おおいた認定農業者組織ネットワーク会長 後藤清幸 氏

②経営発表

- ・優良担い手表彰考察 農業経営指導スペシャリスト 河野直幸 氏
- ・平成20年度担い手表彰受賞者

(有) グリーンストック八幡 梶原美行 氏
豊後高田市 仲井貞一 氏

③

基調講演 「最近の農業情勢と認定農業者への期待」
鹿児島大学農学部教授 秋山邦裕 氏

1 7. 集落営農の経営診断

集落営農組織の経営を確立するには、経営状態を把握して経営改善を図ることが重要である。そこで、県下7集落営農法人を対象に農業経営指導スペシャリストによる経営診断を行う。

①現地調査

1月 9日	(農) 大肥郷ふるさと振興会	荒木隆、河野直幸	2
月 9日	(農) 広瀬台営農組合	荒木隆	2
月12日	(農) ふき村、(農) 橋津営農組合	荒木隆	2
月16日	木佐上(農)、(農) 王冠	河野直幸	
2月23日	(農) 紫草の里営農組合	河野直幸	

②集落営農推進指導力向上研修会

- ・日時 平成21年3月11日(水)
- ・場所 別府市 農林水産研究センター花き研究所
- ・内容 担い手簿記研修会推進状況
農業経営指導スペシャリスト 森川詔也 氏
事例調査をもとにした集落営農法人の経営診断
中小企業診断士 荒木隆 氏
同 河野直幸 氏

③集落営農組織事例集の作成

- ・「頑張っている・輝いている集落営農組織事例集」900部

V. 担い手育成・確保活動

1. 担い手関連情報提供活動

- (1)「農業経営指導スペシャリストの紹介」 5000部
- (2)「明日を拓く」優良認定農業者の経営事例集 4800部

2. 経営改善計画達成支援活動

県下の認定農業者を対象に中間年(平成18年度認定)最終年(平成16年度認定)の農業経営改善状況についての調査を実施している。

(1) 研修会の開催

認定農業者経営改善管理システム研修会

- ・開催日時 平成20年12月5日(金)
- ・開催場所 大分市 大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」
- ・参加者 31名
- ・内 容 平成20年度認定農業者の経営改善計画達成状況の実施方針
認定農業者経営改善管理システム操作

(2) 認定農業者経営改善管理システム集計作業

地域協議会を経由して認定農業者の経営改善の達成状況について調査集計に取り組む。

VI. 担い手経営革新促進事業

1. 特定対象農産物の生産支援事業

事業内容

農外からの新規参入や担い手の規模拡大を促進するため、水田経営所得安定対策の特定対象農産物（麦・大豆）の作付面積の拡大に必要な経費を助成。

18年産からの作付拡大面積が対象。

平成19年度～平成20年度実績

平成19年度（19年産）は、166件の申請に対し、55件が非対象（要件未達成）、111件の対象者に対し、19年度内支払は30件、20年度支払が81件

※大豆の作付経営体は、地域の出荷単位の品質等級の平均が確定していなかったため、全て延期とし20年度支払いとした。

市町村名	申請者数			
	19年度 支払対象者	20年度 延期対象者	非対象者	計
杵築	0	6	2	8
国東	6	22	28	56
大分	2	1	0	3
臼杵	8	1	1	10
由布	1	7	1	9
佐伯	0	4	0	4
豊後大野	5	4	4	13
日田	0	1	0	1
玖珠	0	2	0	2
中津	6	14	11	31
豊後高田	2	2	1	5
宇佐	0	17	7	24
計	30	81	55	166
	111			

平成20年度（20年産）は211件の申請があり、平成21年2月末までに審査を行った。

20年度申請経営体数一覧

杵築	14	豊後大野	17
国東	45	日田	1
大分	5	玖珠	2
臼杵	9	中津	31
由布	13	豊後高田	28
佐伯	6	宇佐	40

平成20年度 特定対象農産物の生産支援事業支払実績

平成20年度の助成金支払方法としては、大豆の品質検査結果が確定している地域については、大豆分も含めた助成を年度内に行い、大豆の品質結果が確定しなかった地域については、麦・大豆両方の作付拡大を行っている経営体は麦分の助成を行い、大豆分の助成を21年度延期対応としている。大豆のみの作付拡大を行っている経営体については、21年度延期対応としている。

○大豆の品質検査結果が期限までに確定しなかった地域

・宇佐市 ・国東市 ・豊後大野市

市町村名	申請者数			
	20年度 支払対象者	21年度 延期対象者	非対象者	計
杵築	12	0	2	14
国東	32	3	10	45
大分	5	0	0	5
臼杵	7	0	2	9
由布	10	0	3	13
佐伯	5	0	1	6
豊後大野	8	3	6	17
日田	1	0	0	1
玖珠	2	0	0	2
中津	28	0	3	31
豊後高田	20	0	8	28
宇佐	28	0	12	40
計	158	6	47	211
	164			

2. 担い手経営革新モデルの実践事業

事業内容

土地利用型農業経営の発展を促進するため、地域において、大規模経営体にふさわしい革新的技術の組み合わせを実践するモデル経営体を設定し、技

術の普及・成果を推進するため、技術導入による労働力配分の合理化、土地利用の合理化等の経営革新効果の実証経費に相当する額を助成。公募による指定。

対象品目（米・麦・大豆）の作付面積ではなく、経営面積（不作付地除く）が対象。

平成19年度～平成20年度実績

平成19年度は、県下で17経営体（個別経営体6、組織経営体11）をモデル経営体に指定。

1市町村に個別経営体1、組織経営体1を基本に公募。

市町村名	経営体名	市町村名	経営体名
杵築市	(農) 広瀬台営農組合	日田市	(農) 大肥郷ふるさと農業振興会
国東市	河野 洋一	玖珠町	(農) 実業営農組合
	(農) 中園営農組合	中津市	小袋営農組合
	(農) 見地生産組合	豊後高田市	河野 正勝
臼杵市	(有) 西日本農業社		(有) 豊後農興
竹田市	(農) 紫草の里営農組合		(農) ふき村
豊後大野市	(農) 清川津留営農組合	宇佐市	近藤 博明
	(農) うたえだ		(農) まっさき
	五郡 博志		

平成20年度については、19年度指定のモデル経営体の所在する旧市町村以外の区域を対象に新たに3経営体をモデル経営体として指定し、県内のモデル経営体を20経営体とした。

市町村名	経営体名
国東市	(農) いけのうち
杵築市	(農) こめ・こめ・くらぶ
佐伯市	(農) 王冠

3. 平成20年度活動実績

年月日	活動内容
4月中旬～5月中旬	担い手経営革新モデルの実践事業 モデル経営体公募

4月25日	平成20年度経営革新促進事業担当者会議
4月下旬～5月上旬	担い手経営革新事業パンフレット作成、送付
5月上旬～5月下旬	特定対象農産物の生産支援事業 19産延期分 審査巡回
6月19日	担い手経営革新モデルの実践事業 モデル公募審査会、選定通知
7月10日	特定対象農産物の生産支援事業 19産延期分対象・非対象通知
8月15日～	特定対象農産物の生産支援事業 20産申請書段階での審査開始
9月12日	担い手経営革新モデルの実践事業担当者会議
	特定対象農産物の生産支援事業緊急担当者会議
10月16日	特定対象農産物の生産支援事業 19産延期分助成金支払
11月4日	特定対象農産物の生産支援事業 20産申請書段階での対象・非対象通知
12月1日～	特定対象農産物の生産支援事業 20産実績報告書による審査開始
1月23日～2月20日	特定対象農産物の生産支援事業 20産 審査巡回
2月13日	担い手経営革新モデルの実践事業 モデル成績検討会
3月下旬	特定対象農産物の生産支援事業 20産対象・非対象通知、助成金支払

VII. 収入減少影響緩和対策積立金管理

水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策における加入者からの積立金について、開設している口座から収入減少補てんのため、平成19年度加入者701名の積立金60,277,975円のうち、643名分の42,702,432円について返納を行った。また、平成20年度加入者939名の積立金109,883,302円の管理を農林水産省大分農政事務所の指示に基づき行った。